

<記者発表資料①>

平成29年2月20日 記者発表
2月23日 解 禁

三木市企画管理部財政課
担当：課長 清水 悟史
内線：2450

平成29年度当初予算(案)の概要



三木市 Miki City

目次

✚ 予算総括（一般会計）	1
✚ 一般会計 歳入歳出予算額の内訳	2
✚ 市民1人当たりの予算の使いみち	3
✚ 特別会計	4
✚ 企業会計	5
✚ 市債残高及び基金残高の推移	6
✚ 健全化判断比率及び財政指標	7

予算総括（一般会計）

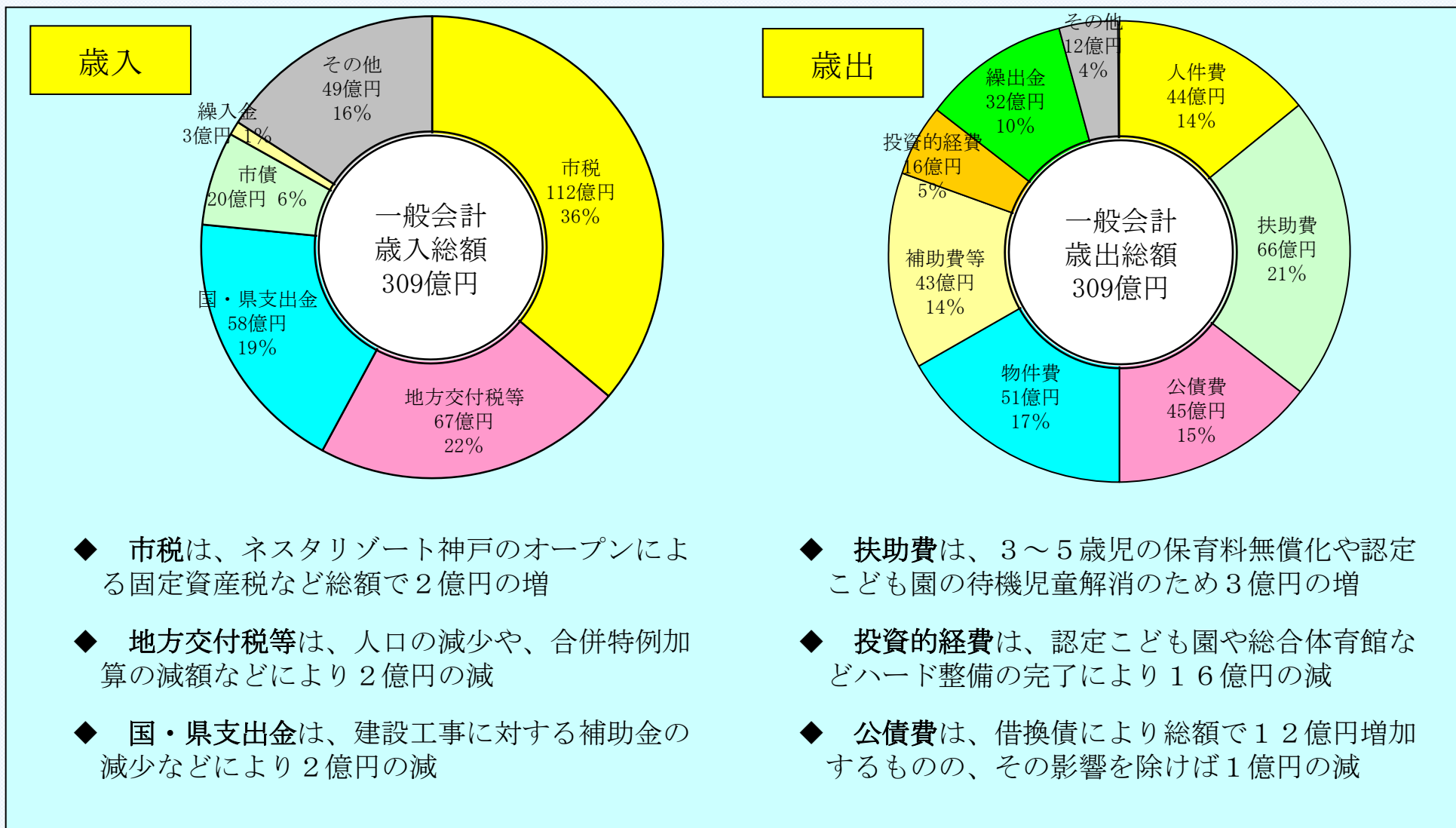
平成29年度は三木創生計画（平成27～31年度）の中間点に当たり、平成28年度に集中していた大型ハード事業が終了したことを受け、平成29年度予算は借換債を除くと縮小しています。

しかしながら、待機児童の解消・子育て支援策のさらなる充実や産業・雇用の創出など未来への投資を行うとともに、引き続き三木創生計画を着実に実行する予算編成としています。

なお、赤字解消のための基金は5年連続で「取り崩しゼロ」となっています。

	平成29年度 予 算	平成28年度 予 算	対前年度	
			増減額	増減比
当初予算額	308.8億円	309.4億円	△0.6億円	△0.2%
借換債（13.3億円） を除いた予算額	295.5億円	309.4億円	△13.9億円	△4.5%
基金の取崩額	3.0億円	2.0億円	1.0億円	50.0%
うち赤字解消のため の基金取崩額	ゼロ	ゼロ	—	—

一般会計 歳入歳出予算額の内訳



市民1人当たりの予算の使いみち

平成29年度は、大型ハード事業の終了による予算規模の縮小のため、借換債を除いた市民1人当たりの予算額は前年度に比べて15,000円減少

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)	増減理由
福祉や医療の充実	155,000円	158,000円	△3,000円	△1.9%	認定こども園整備費の減
借金の返済	57,000円	41,000円	16,000円	39.0%	市債の借換えにより増加したものの、その影響を除けば減少
	借換債を除いた場合	40,000円	41,000円	△1,000円	
議会・行政運営	39,000円	41,000円	△2,000円	△4.9%	職員人件費の減
保健衛生・環境	37,000円	36,000円	1,000円	2.8%	予防接種の充実などによる増
教育	35,000円	41,000円	△6,000円	△14.6%	総合体育館整備費の減
公園・道路・まちづくり	31,000円	35,000円	△4,000円	△11.4%	道路整備費の減
産業・観光・雇用	25,000円	23,000円	2,000円	8.7%	中小企業対策の増
消防・防災	13,000円	15,000円	△2,000円	△13.3%	消防車整備費の減
合 計	392,000円	390,000円	2,000円	0.5%	
	借換債を除いた場合	375,000円	390,000円	△15,000円	

(注) 農業土木に係る予算については、直接産業振興に結びつくものではなく、インフラ整備であるため、「公園・道路・まちづくり」に計上

特別会計

介護保険会計において、地域包括ケアシステムの実現に向け、「介護予防・日常生活支援総合事業」を推進するなど、特別会計総額は201億円となり、前年度比0.5億円（0.3%）の増

国民健康保険

118億8,200万円（1億5,400万円減、1.3%減）

- ◆ 特定健診の受診勧奨を継続
- ◆ 30年度からの県との共同運営に向けた準備

介護保険

67億2,600万円（2億100万円増、3.1%増）

- ◆ 要支援1・2を対象とした通所型サービスと訪問型サービス（総合事業）の本格実施
- ◆ 第7期介護保険事業計画（H30～H32）の策定
- ◆ 生活支援コーディネーターの配置

農業共済事業

7,700万円（昨年度と同額）

- ◆ 農作物共済の引受面積の減少

後期高齢者医療事業

11億3,800万円（昨年度と同額）

- ◆ 後期高齢者医療保険料の徴収

学校給食事業

3億300万円（400万円増、1.3%増）

- ◆ 3～5歳児の保育料無償化に伴い、給食費を一般会計が補てん

特別会計予算総額

平成29年度	平成28年度	対前年度	
		増減額	増減比
201.3億円	200.8億円	0.5億円	0.3%

企業会計

企業会計は、市民生活に密着したインフラが将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」に基づいて事業を推進

水道事業

25億4,289万円（8,684万円増、3.5%増）

- ◆ 老朽管路の更新及び耐震化を推進
- ◆ 中央監視システムの更新に着手
- ◆ 吉川町北部高区配水池耐震補強工事に着手

下水道事業

51億9,905万円（6,864万円増、1.3%増）

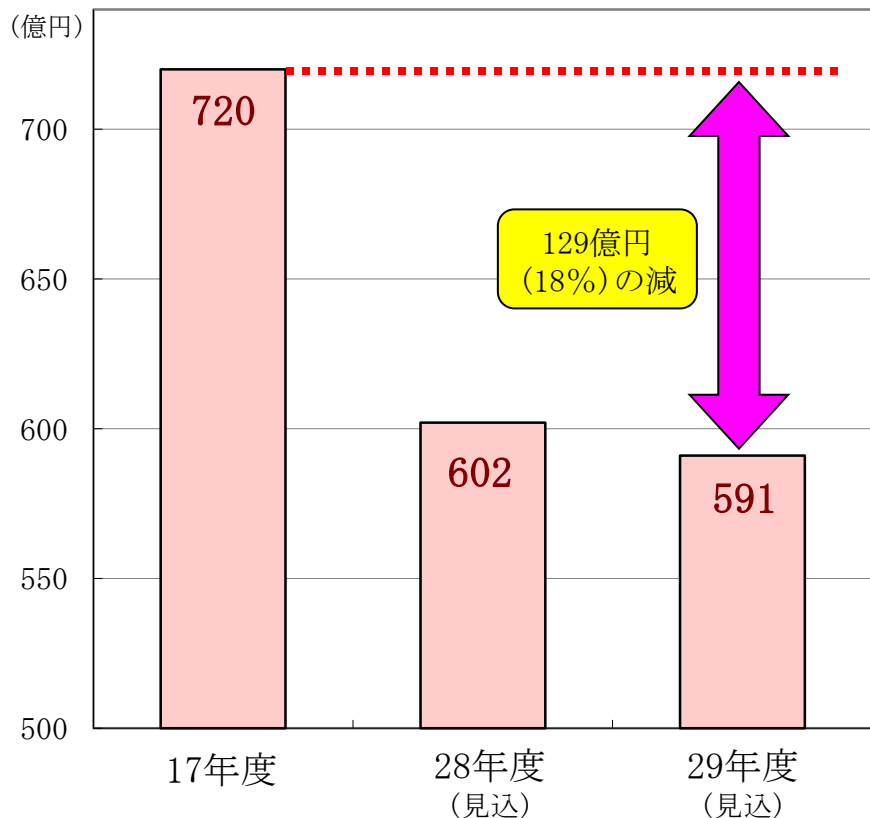
- ◆ 管渠及び処理場の長寿命化を推進
- ◆ 公共下水道及び農業集落排水施設の管理運営

企業会計予算総額

平成29年度	平成28年度	対前年度	
		増減額	増減比
77.4億円	75.9億円	1.5億円	2.0%

市債残高及び基金残高の推移

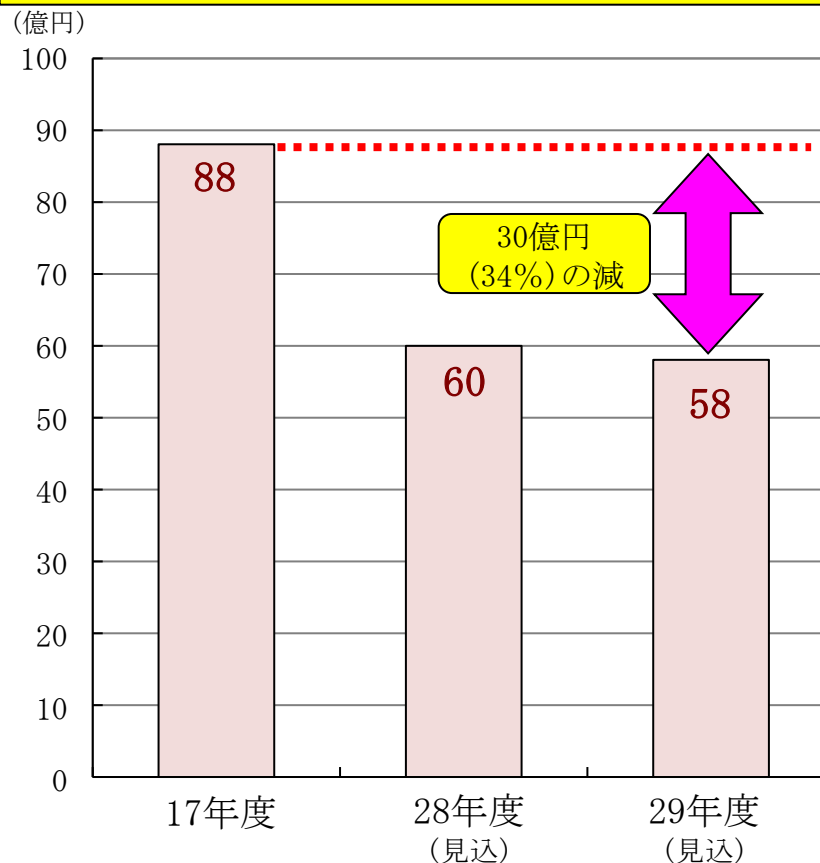
市債残高（全会計）



市債残高は、総合体育館の建設などを行うものの、17年度に比べて129億円の減

※旧病院の清算のために一般会計が水道事業会計から借り入れた額は、市債残高から控除

基金残高



基金は、収支不足の穴埋めなどにより、17年度に比べ30億円の減

健全化判断比率及び財政指標

1 健全化判断比率

実質公債費比率は、公債費の減少に伴い、28年度（見込）に比べて1.1ポイント改善

将来負担比率については、交付金など一般財源の減少などに伴い、前年度に比べ微増

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込)	29年度 (見込)	(参考)	
						早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	8.7	7.2	5.7	4.9	3.8	25.0	35.0
将来負担比率	68.4	55.6	43.1	43.4	45.6	350.0	

2 財政指標

人件費や公債費が減少する一方、地方交付税などの収入の減少により、経常収支比率は前年度と同水準

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込)	29年度 (見込)
経常収支比率	90.9	89.8	89.7	89.5	89.7	89.7